

○	01	1	定期	02	1	新規	03 受付 番号		04	1 組合	2 公益法人	3 その他の法人	4 個人	5 その他	05 適格 組合証明	令	和	年	月	日
	2	随時	2		更新	「1組合」の場合、法人設立の根拠法を記入					第					号				

※いずれかに○をつける ※いずれかに○をつける ※機構が記入する ※いずれか1つに○をする。ただし「1組合」を選択した場合は法人設立の根拠法を記入すること。 ※適格組合の方のみ記入

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（物品製造等）

令和8・9・10年度において、貴機構で行われる物品の製造等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

独立行政法人 勤労者退職金共済機構 殿

06	法人番号																																	
※法人番号をお持ちの場合は数字13桁で記入																																		
07	郵便番号																																	
※外国の場合は空欄																																		
08	フリガナ住所																																	
※フリガナは都道府県、地番、ビル名については「-（ハイフン）」で記入。住所とビル名の間は1文字あけて記入。登記事項証明書のとおり記入。																																		
09	フリガナ商号又は名称																																	
※フリガナは「株式会社」等法人の種類については省略。商号又は名称は「株」のように略さず「株式会社」と記入。登記事項証明書のとおり記入し「株式会社」等の法人の種類の前には空白を入れず文字を詰める。																																		
10	フリガナ代表者氏名																(氏名)																	
		(役職名)																															Ⓜ	
		※役職名については登記事項証明書のとおり記入																	※姓と名の間は1文字あけて記入															※代表者印を押印
11	フリガナ担当者氏名																																	
※姓と名の間は1文字あけて記入																																		
12	電話番号																13	FAX番号																
※市外局番-局番-番号 (例 03-1234-5678)																	※市外局番-局番-番号 (例 03-1234-5678)																	
14	主たる事業の種類	1 物品の製造 [a. ゴム製品 b. その他]	2 物品の販売 [c. 卸売 d. 小売]	3 役務の提供等 [e. ソフトウェア業又は情報処理サービス業 f. 旅館業 g. サービス業・h. その他]	4 物品の買受 [i. 立木竹 j. その他]																													

※「a」～「j」の内、必ず1つを○で囲むこと。複数の事業を行う場合は主たる事業を1つ選択。希望する資格の種類と同一でなくても問題ありません。

受付番号	
------	--

※機構が記入する

15 希望する資格の種類等 (希望する資格の種類と営業品目に○をつける。複数選択可)

資格の種類	物品の製造		
営業品目	1	衣服・その他繊維製品類	
	2	ゴム・皮革・プラスチック製品類	
	3	窯業・土石製品類	
	4	非鉄金属・金属製品類	
	5	フォーム印刷	
	6	その他印刷類	
	7	図書類	
	8	電子出版物類	
	9	紙・紙加工品類	
	10	車両類	
	11	その他輸送・搬送機械器具類	
	12	船舶類	
	13	燃料類	
	14	家具・什器類	
	15	一般・産業用機器類	
	16	電気・通信用機器類	
	17	電子計算機類	
	18	精密機器類	
	19	医療用機器類	
	20	事務用機器類	
	21	その他機器類	
	22	医薬品・医療用品類	
	23	事務用品類	
	24	土木・建設・建築材料	
	29	その他	

資格の種類	物品の販売		
営業品目	1	衣服・その他繊維製品類	
	2	ゴム・皮革・プラスチック製品類	
	3	窯業・土石製品類	
	4	非鉄金属・金属製品類	
	5	フォーム印刷	
	6	その他印刷類	
	7	図書類	
	8	電子出版物類	
	9	紙・紙加工品類	
	10	車両類	
	11	その他輸送・搬送機械器具類	
	12	船舶類	
	13	燃料類	
	14	家具・什器類	
	15	一般・産業用機器類	
	16	電気・通信用機器類	
	17	電子計算機類	
	18	精密機器類	
	19	医療用機器類	
	20	事務用機器類	
	21	その他機器類	
	22	医薬品・医療用品類	
	23	事務用品類	
	24	土木・建設・建築材料	
	29	その他	

資格の種類	役務の提供等		
営業品目	1	広告・宣伝	
	2	写真・製図	
	3	調査・研究	
	4	情報処理	
	5	翻訳・通訳・速記	
	6	ソフトウェア開発	
	7	会場等の借り上げ	
	8	貸貸借	
	9	建物管理等各種保守管理	
	10	運送	
	11	車両整備	
	12	船舶整備	
	13	電子出版	
	15	その他	

資格の種類	物品の買受け	
品営業	1	立木竹
	2	その他

受付番号

※機構が記入する

16 製造・販売等実績	①直前々年度分決算	②直前年度分決算	③前2か年間の年間平均実績高
	年 月から	年 月から	
	年 月まで	年 月まで	
	(千円)	(千円)	

※設立直後で決算がない場合は①②に「0」を記入、1期しか決算がない場合は②に記入し、③に同額を記入。小数点以下は四捨五入して記入。計上金額がない場合は「0」を記入。半期決算の場合は2期分を足し合わせて1年分として①②に記入。

売 上 0 の 理 由	1 建設コンサルタント 2 新設会社・休眠会社 3 その他(合併・分社等)
----------------------------	---

※16欄の売り上げが0の場合、当てはまる理由いづれか1つに○をつける

17 自己資本額	区分	直前決算時 (千円)	剰余(欠損)金 処分(千円)	決算後の増減額 (千円)	合計 (千円)										
	① (うち外国資本) 払込資本金					(
② 準備金・積立金															
③次期繰越利益(欠損)金															
④ 計															

19 外 資 状 況	1 外国籍会社 〔国名： 〕
	2 日本国籍会社 〔国名： 〕 〔比率： 100%〕
	3 日本国籍会社 〔国名： 〕 〔比率： %〕 〔国名： 〕 〔比率： %〕

※外資とは、払込資本金額に含まれる外国資本がおおむね50%を超える場合を指す

18 経営 状況	流動 比率	$\frac{\text{流動資産 (千円)}}{\text{流動負債 (千円)}} \times 100 =$	(%)
----------------	----------	--	-----

※小数点以下第二位の数値を四捨五入して小数点以下第一位までの数値を記入

20 営業 年数 等	営業年数 (年)
---------------------	-------------

※満年数を記入

21 常勤職員の数 (人)					
うち役員等数					

※パート・アルバイトは除く

22 設備 の 額(千円)	① 機械装置類	② 運搬具類	③ 工具その他	④ 合計

23 主要 設備 の 規模	
---------------------------	--

※「15 希望する資格の種類等」で「物品の製造」を選択した場合のみ記入

受付番号	
------	--

※機構が記入する

営業経歴書及び営業所一覧表

営業経歴

商号又は名称	
--------	--

出 来 事	和暦(年月)	詳細

※創業、法人設立、休業、組織変更、合併・分社・事業譲渡当の沿革を時系列に記入

営業所一覧

営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号(上段)	
			FAX番号(下段)	
()	-			
()	-			
()	-			
()	-			
()	-			

記載要領

- 1 「営業所名称」欄には、機構と常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載するとともに、()内に連絡担当者名を記載すること。
- 2 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 3 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「- (ハイフン)」で区切ること。

競争契約参加資格審査申請書変更届（物品の製造等）

令和 年 月 日

独立行政法人 勤労者退職金共済機構 殿

住 所 〒

商号又は名称

代表者氏名

㊞

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

1 変更内容

変更事項	変更前	変更後	変更年月日

2 変更事項に係る添付書類名

「商号又は名称」及び「代表者氏名」を変更する場合はフリガナを付すること。

記載要領

本様式に収まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。

誓約書

年 月 日

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

所在地

(個人の場合は、住所)

商号又は名称

(個人で屋号がない場合は、記入不要)

代表者職氏名

印

(個人の場合は、氏名のみ記入)

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、独立行政法人勤労者退職金共済機構における競争参加資格審査に申請するにあたり、下記の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙役員等名簿により提出する当方の個人情報警察に提供することについて同意します。

記

- 1 独立行政法人勤労者退職金共済機構反社会的勢力対応規程第2条に規定する反社会的勢力に該当しないこと
 - (1) 指定暴力団員
 - (2) 指定暴力団員と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）
 - (3) 法人その他の団体であって、指定暴力団員がその役員となっているもの
 - (4) 指定暴力団員が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する者（前号に該当するものを除く。）

以 上

備考 この誓約書において、役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含みます。

役員等名簿

年 月 日

団体名

役職	(ふりがな) 氏名	性別	生年月日

(注1) 氏名には、ふりがなを付けて下さい。

(注2) 当名簿に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含みます。